

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 19 年 9 月期

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減	前中間期 (18.9.30)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金及び預金	14,051	23,242	9,191	12,794
金銭の信託	11,878	2,105	9,772	-
短期貸付金	3,000	14,000	11,000	14,000
支払委託金	280	73	206	2,620
未収委託者報酬	18,259	14,048	4,211	9,670
未収収益	2,973	2,261	711	3,160
繰延税金資産	1,254	1,352	98	1,088
その他	2,504	1,152	1,352	5,650
貸倒引当金	12	15	3	13
流動資産計	54,189	58,221	4,031	48,972
固定資産				
有形固定資産	1,694	1,743	49	1,114
無形固定資産	7,921	7,642	279	6,506
投資その他の資産	53,368	60,050	6,682	58,911
投資有価証券	37,458	44,125	6,666	43,517
関係会社株式	15,405	15,405	-	14,931
長期差入保証金	34	30	4	28
その他	468	489	20	433
貸倒引当金	0	0	0	0
固定資産計	62,984	69,436	6,451	66,531
資産合計	117,173	127,657	10,483	115,503

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減	前中間期 (18.9.30)
(負 債 の 部)				
流動負債				
未払収益分配金	286	85	201	2,636
未払償還金	172	261	89	405
未払手数料	7,910	6,040	1,869	4,213
その他未払金	4,569	7,944	3,374	4,125
未払費用	9,635	8,486	1,148	4,376
未払法人税等	1,618	2,640	1,022	1,797
賞与引当金	1,970	1,650	320	1,480
その他	170	170	0	113
流動負債計	26,333	27,279	946	19,147
固定負債				
退職給付引当金	5,194	5,034	160	5,357
時効後支払損引当金	454	-	454	-
繰延税金負債	599	2,434	1,835	4,261
その他	148	59	88	46
固定負債計	6,396	7,528	1,132	9,665
負債合計	32,729	34,808	2,078	28,812
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金	17,180	17,180	-	17,180
資本剰余金	11,729	11,729	-	11,729
資本準備金	11,729	11,729	-	11,729
利益剰余金	47,657	53,541	5,883	44,502
利益準備金	685	685	-	685
その他利益剰余金	46,972	52,856	5,883	43,817
別途積立金	35,606	35,606	-	35,606
繰越利益剰余金	11,365	17,249	5,883	8,211
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	8,412	11,008	2,596	13,659
繰延ヘッジ損益	536	610	74	381
純資産合計	84,443	92,849	8,405	86,690
負債・純資産合計	117,173	127,657	10,483	115,503

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 19.4. 1 19.9.30	前中間期 18.4. 1 18.9.30	前年同期比 増減率	前 期 18.4. 1 19.3.31
営業収益			%	
委託者報酬	65,201	34,318	190.0	82,515
投資顧問収入	-	6,054	-	11,959
運用受託報酬	5,608	-	-	-
その他営業収益	3	3	98.3	7
営業収益計	70,812	40,375	175.4	94,482
営業費用				
支払手数料	29,848	15,448	193.2	37,426
調査費	16,919	7,909	213.9	19,783
その他営業費用	2,863	2,409	118.9	5,546
営業費用計	49,631	25,767	192.6	62,756
一般管理費	11,194	8,732	128.2	18,347
営業利益	9,986	5,876	170.0	13,378
営業外収益	2,003	1,637	122.3	2,632
営業外費用	263	49	527.9	267
経常利益	11,726	7,463	157.1	15,743
特別利益	404	5,423	7.5	12,884
特別損失	534	263	203.1	1,830
税引前中間(当期)純利益	11,596	12,624	91.9	26,797
法人税等	-	4,690	-	9,913
法人税、住民税及び事業税	4,588	-	-	-
法人税等調整額	15	162	9.3	73
中間(当期)純利益	6,993	7,772	90.0	16,810

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						12,876	12,876	12,876
中間純利益						6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	5,883	5,883	5,883
平成19年9月30日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	11,365	47,657	76,567

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,008	610	10,397	92,849
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				12,876
中間純利益				6,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	2,596	74	2,521	2,521
中間会計期間中の変動額 合計	2,596	74	2,521	8,405
平成19年9月30日残高	8,412	536	7,876	84,443

前中間会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
中間純利益						7,772	7,772	7,772
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	28,000	5,433	33,433	33,433
平成18年9月30日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	8,211	44,502	73,412

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,435	-	17,435	124,282
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
中間純利益				7,772
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	3,776	381	4,157	4,157
中間会計期間中の変動額 合計	3,776	381	4,157	37,591
平成18年9月30日残高	13,659	381	13,278	86,690

前会計期間(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
当期変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,000	3,605	24,394	24,394
平成19年3月31日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,435	-	17,435	124,282
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,427	610	7,038	7,038
当期変動額合計	6,427	610	7,038	31,433
平成19年3月31日残高	11,008	610	10,397	92,849

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)により作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日)については、改正前の「中間財務諸表等規則」ならびに「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成 12 年 11 月 17 日総理府令第 129 号)により作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

当社が保有する投資有価証券に係る価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、時価評価しているヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却方法)

当中間会計期間より、平成 19 年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号))及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理)

当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)を適用しております。

この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績額に基づく将来の支払見込額を当中間会計期間より「時効後支払損引当金」として計上しております。

この結果、従来の方法に比して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 25 百万円及び 454 百万円減少しております。

[表示方法の変更]

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、「投資顧問収入」として表示されていたものは、当中間会計期間から「運用受託報酬」と表示しております。

前中間会計期間において、「法人税等」として表示されていたものは、当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。

[追加情報]

(有形固定資産の減価償却方法)

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 中 間 期)
	638 百万円	481 百万円	616 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要なもの

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	269 百万円	585 百万円	7,863 百万円
子会社株式売却益	万円	4,775 百万円	4,893 百万円
株式報酬受入益	135 百万円	百万円	127 百万円

2. 特別損失のうち主要なもの

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
投資有価証券等売却損	80 百万円	101 百万円	113 百万円
投資有価証券等評価損	23 百万円	百万円	百万円
時効後支払損引当金繰入額	429 百万円	百万円	百万円
固定資産除却損	1 百万円	161 百万円	601 百万円
事務所移転費用	百万円	百万円	1,115 百万円

平成 20 年 3 月期 中間決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	103	84	18
追 加 型	12,321	10,731	1,589
公募株式型計	12,424	10,816	1,607
公社債投信	1,174	1,248	74
M M F	960	882	77
その他の公社債型	3,672	3,657	15
公募公社債型計	5,806	5,788	18
株 式 型	2,348	2,191	157
公 社 債 型	-	-	-
私 募 計	2,348	2,191	157
合 計	20,579	18,796	1,782

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	243	237	5
国 内 年 金	4,805	3,506	1,298
海 外	3,291	3,370	78
合 計	8,340	7,115	1,225

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	当期累計
	19.4.1 19.6.30	19.7.1 19.9.30	19.4.1 19.9.30
営業収益			
委託者報酬	32,093	33,107	65,201
運用受託報酬	2,878	2,729	5,608
その他営業収益	1	1	3
営業収益計	34,973	35,839	70,812
営業費用			
支払手数料	14,675	15,173	29,848
調査費	8,103	8,816	16,919
その他営業費用	1,296	1,566	2,863
営業費用計	24,075	25,556	49,631
一般管理費	5,202	5,991	11,194
営業利益	5,695	4,291	9,986
営業外収益	1,519	483	2,003
営業外費用	179	83	263
経常利益	7,035	4,690	11,726
特別利益	276	127	404
特別損失	23	510	534
税引前当期純利益	7,288	4,307	11,596
法人税、住民税及び事業税	1,862	2,726	4,588
法人税等調整額	775	760	15
当期純利益	4,651	2,341	6,993